慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小池基之名誉教授略歴
Sub Title	A chronology of Prof. Motoyuki Koike
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.6 (1974. 6) ,p.583(237)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小池基之教授退任記念特集号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740601-0237

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

って，活路を見出そうとしている[36]」。農業部門に直接外資が導入されても，その結果は韓国労働力が収奪されるだけで民衆の食糧を豊かにするものではない。経済開発五ヵ年計画（1966～71年）における資金プランでみる限り，各部門投資総額の13.4％が農林水産業の土地整備・灌漑施設の充実に当てられ，そのうち内資をもってする割合75.4％であるから，不十分な内資を効率の悪い農業に振り向けることが本質的に難しい点からみても，食糧増産は人口増加をカバーできるかできないかといった程度以上には出ない。

国内資金調達が不十分であるため，高金利政策によって民間資金を正常な金融ルートにのせざるをえない現実は，農業部門への投資を控えしめる。帝国主義国からの輸出ドライブのかかった物資の従属的輸入に吸着した買弁的民族資本の蓄積衝動は，それらの輸入資材を原料にした輸出用工業部門に資金を注ぎ込まねばならない。こうした無理な高度成長政策を強要するものは他ならぬ日本独占資本との従属関係（究局的にはアメリカとの従属関係であるが）であり，これによって逼塞させられる農業生産部門は，一方にアメリカ過剰農産物の導入によって自給基盤を喪失しながら，他方，日本の過剰米を輸入せしめられるのである。

韓国における食糧生産の危機は，アジア全般の傾向として把握され，それはナショナル・エコノミーの「原理論」的近代化の結果（農業の衰退ということ）ではなかったのである。

（東京家政大学家政学部教授）

注(36)　前掲，李教舜氏論文，p. 164.

小池基之名誉教授略歴

小池徳太郎（筆名　小池基之）

生年月日	明治41年4月1日生
本籍地	宮城県仙台市北三番丁53番地
現住所	神奈川県藤沢市鵠沼藤が谷3丁目13番3号

昭和6年3月	慶應義塾大学経済学部卒業
昭和6年4月	慶應義塾大学経済学部助手
昭和12年4月	慶應義塾大学助教授（経済学部）　農業経済学を担当
昭和20年4月	慶應義塾大学教授（経済学部）　農業経済学を担当
昭和26年4月	慶應義塾大学大学院経済学研究科設置に伴い，経済学研究科委員を兼ねる
昭和28年9月～29年10月	仏・独・英国に留学
昭和32年4月～34年3月	東京大学経済学部講師を兼ね農政学を担当
昭和33年1月	「地主制の研究」により経済学博士の学位を受く
昭和36年10月～38年9月	慶應義塾大学経済学部長兼大学院経済学研究科委員長
昭和36年10月～同年12月	農林省林業試験場研究顧問（地代論に関する研究指導）
昭和38年10月～同年11月	海外大学教育総合調査団の一員としてアメリカ合衆国・カナダ・フランス・ドイツ・イギリスの諸大学を調査
昭和39年6月～40年5月	慶應義塾常任理事となり慶應義塾大学教授および大学院経済学研究科委員を兼ねる
昭和40年6月	慶應義塾大学教授（経済学部）兼大学院経済学研究科委員に復帰
昭和41年7月～48年3月	農政調査会農地制度資料集成編纂委員会委員
昭和43年4月～	経済学史の講義を担当
昭和48年3月	慶應義塾大学を定年退職
昭和48年4月	慶應義塾大学名誉教授の称号を受く
昭和48年9月～	農政調査会農地改革資料編纂委員会委員

所属学会および現在の役職

日本経済学会連合	理　事
土地制度史学会	理　事
日本経済政策学会	理　事
社会経済史学会	評議員
農業経済学会	会　員
経済学史学会	会　員
経済理論学会	会　員
村落社会研究会	編集委員
アダム・スミスの会	会　員